

府中市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

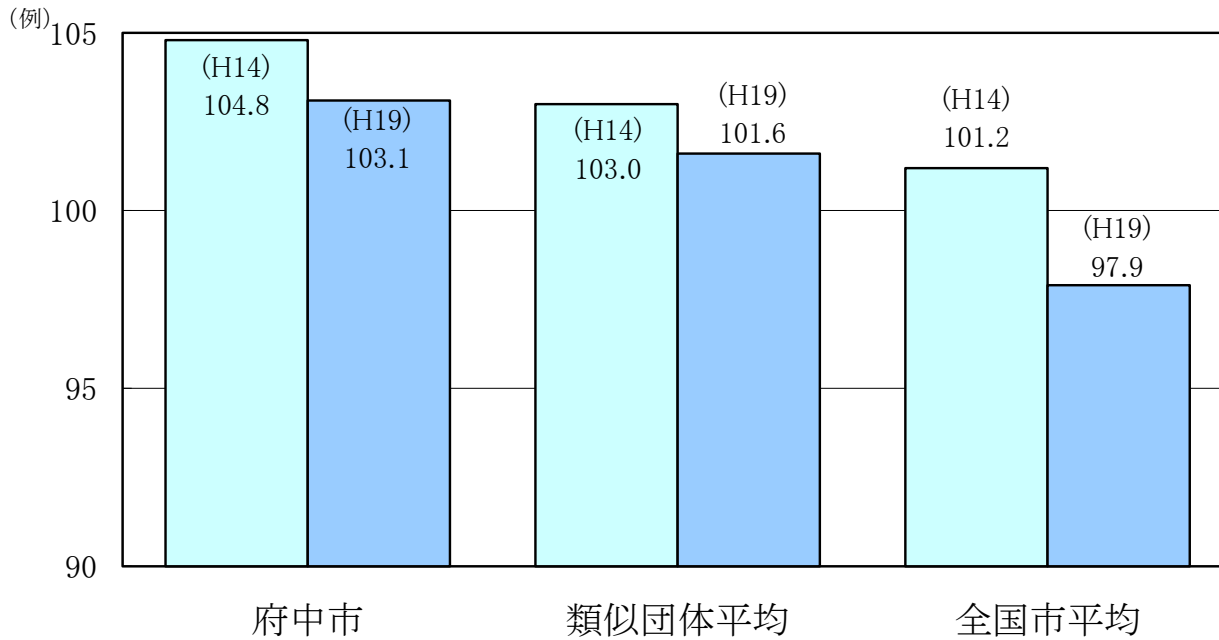
区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 238,421	千円 75,457,338	千円 3,130,474	千円 12,515,735	% 16.6	% 16.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
19年度	人 1,235	千円 5,234,000	千円 1,516,000	千円 2,297,000	千円 9,047,000	千円 7,326

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、平成19年4月1日現在の人数です。
 3 給与費は当初予算に計上された額です。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

【参考】府中市の地域手当補正後ラスパイレス指数 (平成19年4月1日現在)	102.2
--	-------

- (注) H19.4.1現在における団体の支給率と国基準の支給率により算出したものです。
 ※ 「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成19年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
府中市	42.5 歳	354,173 円	468,213 円	428,667 円
東京都	43.6 歳	357,414 円	473,427 円	427,502 円
国	40.7 歳	325,724 円	—	383,541 円
類似団体	44.5 歳	368,170 円	484,342 円	441,561 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
府中市	44.3 歳	128 人	350,165 円	432,605 円	415,437 円	—	—	—	—
うち給食調理員	44.9 歳	47 人	355,691 円	430,605 円	425,581 円	調理師	37.7 歳	302,500 円	1.42
うち清掃職員	48.8 歳	20 人	380,120 円	484,520 円	449,013 円	廃棄物処理業従事者	43.3 歳	299,800 円	1.62
その他	42.4 歳	61 人	336,085 円	417,123 円	396,614 円	—	—	—	—
東京都	47.0 歳	2,167 人	330,732 円	429,065 円	394,189 円	—	—	—	—
国	48.8 歳	5,193 人	287,094 円	—	320,514 円	—	—	—	—
類似団体	46.8 歳	231 人	348,595 円	432,100 円	405,690 円	—	—	—	—

区分	参考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
府中市	—	—	—
うち給食調理員	7,085,320 円	4,167,200 円	1.70
うち清掃職員	7,877,498 円	4,192,600 円	1.88
その他	6,813,873 円	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成16～18年の3ヶ年平均)
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。
 ※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された
 期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
府中市	39.3 歳	325,529 円	372,582 円
東京都	43.5 歳	385,796 円	482,948 円
類似団体	41.5 歳	345,016 円	404,419 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（平成19年4月1日現在）

区分		府中市	東京都	国
一般行政職	大学卒	177,400 円	179,200 円	I種 179,200 円 II種 170,200 円
	高校卒	144,800 円	142,700 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	185,400 円	142,700 円	—
	中学卒		—	—

(注) 府中市の技能労務職の初任給は、年齢により幅があるため平均額を記載しています。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成19年4月1日現在）

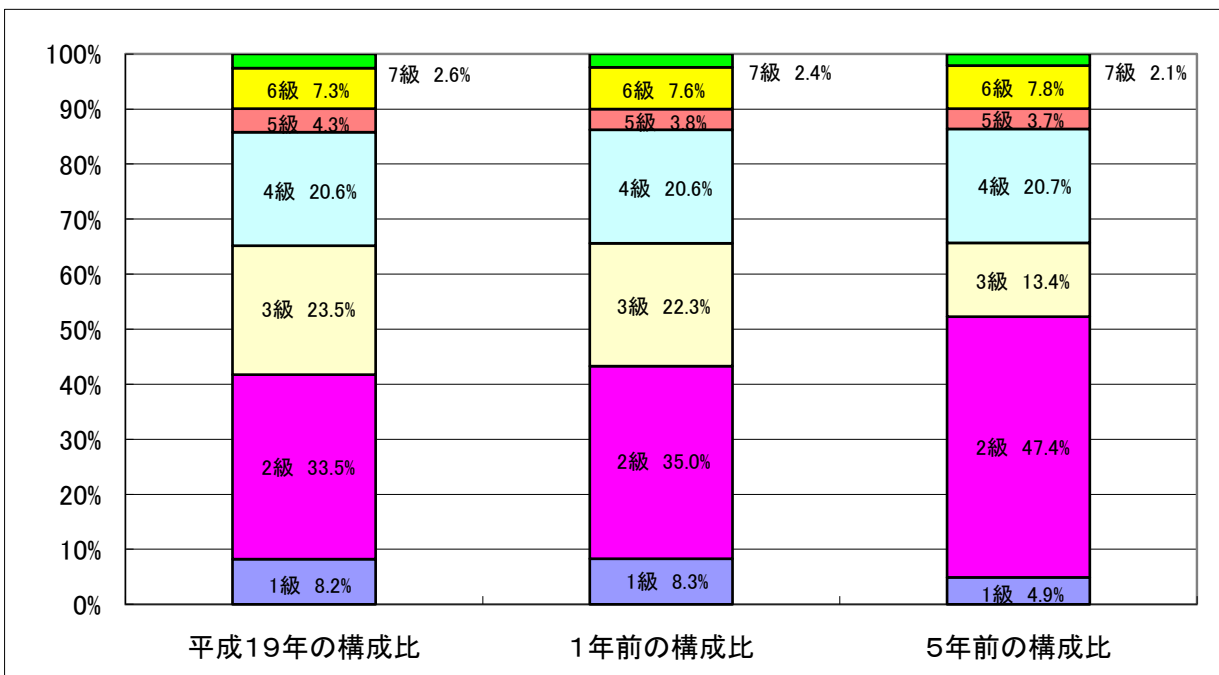
区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職 大学卒	287,186 円	340,357 円	383,067 円
技能労務職 高校卒	249,225 円	296,114 円	335,480 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	市長部局等の部長、参事及び次長等の職務	21 人	2.6 %
6 級	市長部局等の課長及び主幹等の職務	59 人	7.3 %
5 級	市長部局等の課長補佐及び副主幹等の職務	35 人	4.3 %
4 級	市長部局等の係長、所長、苑長、館長及び主査等の職務	168 人	20.6 %
3 級	市長部局等の主任の職務	191 人	23.5 %
2 級	相当の知識、技術又は経験を必要とする職務	273 人	33.5 %
1 級	定型的な業務を行う職務	67 人	8.2 %

(注) 1 府中市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務成績の評定の実施状況	地方公務員法第40条に基づき、毎年11月1日を評定基準日として、係長級職員及び昇任試験受験職員について勤務成績の評定を実施しています。
昇給への勤務成績の反映状況	現在は反映していませんが、平成22年度までに新たな人事評価制度を導入し、その評価基準に応じた昇給制度の確立と運用を図っていく予定です。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

府 中 市	東 京 都	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,852 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,947 千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 3.02 月分 (1.63)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.50 月分 (1.80)月分 勤勉手当 0.95 月分 (0.55)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）	病気休暇や休職などの実績を支給額に反映させています。 現在のところ成績率には差を設けず、一律に支給しています。
---------------------------------------	--

(2) 退職手当（平成19年4月1日現在）

府 中 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 24.25 月分 35.00 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 32.50 月分 45.50 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 49.75 月分 59.20 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 50.00 月分 59.20 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
1人当たり平均支給額 4,233 千円 27,190 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(平成19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		647,801 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		471,471 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
府中市	11 %	1,373 人	12 %

(注) 「支給実績」及び「支給職員1人当たり平均支給年額」は、平成18年度における地域手当の額です。

(4) 特殊勤務手当 (平成19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		2,667 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		33,756 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		5.7 %	
手当の種類(手当数)		11種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病予防消毒手当	伝染病の予防消毒に従事する職員	伝染病の予防消毒	日額400円
行旅病者処理手当	行旅病者処理に従事する職員	行旅病者の処理	1件当たり2,000円
変死人死体処理手当	変死人死体処理に従事する職員	変死人死体の処理	1件当たり3,000円
毒物取扱手当	毒物の取扱に従事する職員	毒物取扱	日額200円
清掃作業手当			
(1)ごみ収集作業	ごみ収集作業に従事する職員	ごみ収集作業	日額250円
(2)道路・下水道清掃作業	道路及び下水道清掃作業に従事する職員	道路及び下水道清掃作業	日額250円
生活保護法施行のための家庭訪問手当	生活保護法施行のための家庭訪問に従事する職員及びその監督指導に当たる職員	家庭訪問及びその監督指導	月額3,000円
受託水道事業の現場作業手当	受託水道事業の現場作業又はこれに付随する作業に従事する職員	受託水道事業の現場作業又はこれに付随する作業	日額150円
高所作業手当	高所作業に従事する職員	高所作業	日額200円
浄水所マンホール内作業手当	浄水所のマンホール内の作業に従事する職員	浄水所のマンホール内の作業	日額200円
災害発生時緊急出動対策作業手当	災害が発生した場合又は発生するおそれがある場合において、緊急に出動し、対策作業に従事する職員	災害発生時又は発生するおそれがある場合における、緊急出動及び対策作業	1件当たり1,500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	361,594 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	298 千円
支給実績（17年度決算）	349,520 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	273 千円

(6) その他の手当（平成19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（18年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）
扶養手当	配偶者13,800円、そのほかの親族8,400円、満16歳から22歳の子には4,500円加算	異なる	支給額	142,321 千円	240,814 円
住居手当	世帯主 13,900円 非世帯主 4,500円	異なる	支給要件 支給額	171,127 千円	146,639 円
通勤手当	交通機関利用者は6か月定期などの価格の総額 自転車2,000円 バイクなど2,300円	異なる	支給額	85,610 千円	69,658 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給	異なる	支給割合	135,593 千円	1,139,435 円

5 特別職の報酬等の状況（平成19年4月1日現在）

区分		給料月額等	
給料	市長	1,080,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,100,000 円 / 656,600 円
	副市長	940,000 円	940,000 円 / 640,000 円
	議長	650,000 円	818,900 円 / 463,000 円
報酬	副議長	570,000 円	737,200 円 / 420,000 円
	議員	550,000 円	655,500 円 / 389,300 円
	市議	(18年度支給割合)	
期末手当	副市長	4.45 月分	
	議長	(18年度支給割合)	
	副議長	4.75 月分	
退職手当	市長	(算定方式) 108万円×在職年数×3.5	(1期の手当額) 15,120,000円 (支給時期) 任期毎
	副市長	94万円×在職年数×3.0	11,280,000円 任期毎
	備考		

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

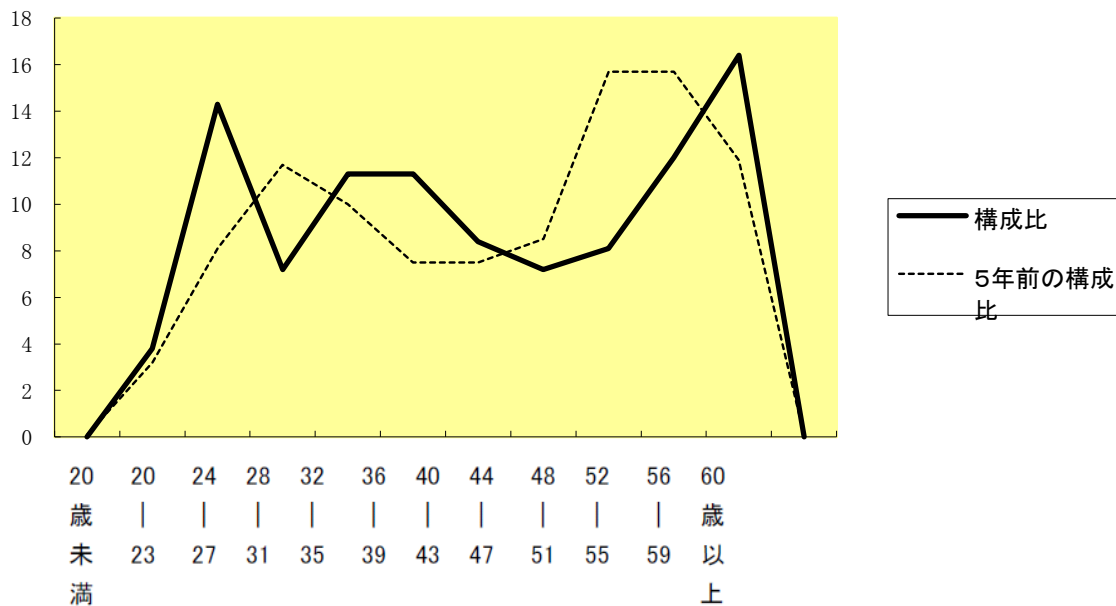
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成18年	平成19年		
普通会計部門	議 会	12	12	0	
	総務企画	223	225	+ 2	けやき並木周辺整備担当スタッフ新設ほか
	税 務	68	67	△ 1	納税課スタッフ減員
	民 生	468	452	△16	保育士配置基準見直しほか
	衛 生	93	98	+ 5	ごみ減量推進課スタッフ増員ほか
	労 働	2	2	0	
	農林水産	5	5	0	
	商 工	7	7	0	
	土 木	118	120	+ 2	都市整備部門スタッフ増員ほか
	計	996	988	△ 8	<参考> 人口10,000人当たり職員数 41.44 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 43.77 人)
教育部門	246	248	+ 2	学校教育部門スタッフ増員ほか	
小 計	1,242	1,236	△ 6	<参考> 人口10,000人当たり職員数 51.84 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 62.71 人)	
公営会計 企業部門等	下 水 道	15	15	0	
	そ の 他	85	88	+ 3	国民健康保険スタッフ増員ほか
	小 計	100	103	+ 3	
合 計	1,342 [1,602]	1,339 [1,602]	△ 3 [0]	<参考> 人口10,000人当たり職員数 56.16 人	

- (注) 1 職員数は一般職（教育長を含む）に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成19年4月1日現在）

(例) %



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 51	人 191	人 97	人 151	人 151	人 113	人 96	人 108	人 161	人 219	人 0	人 1,338

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 1,357	人 1,328	人 29	% 2.1

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	17年～22年	（参考） 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	
一般行政	職員数	991	996	988		—	
	増減		+5	△8		(%)	
教 育	職員数	247	245	247		—	
	増減		△2	+2		(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	119	100	103		—	
	増減		△19	+3		(%)	
計	職員数	1,357	1,341	1,338		—	1,328
	増減		△16	△3		△19 (65.5%)	△29

（注）1 計画期間は、平成17年～22年の5年間です。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示しています。

3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示しています。